



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社

コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 滝沢 昌彦

TEL 025-270-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 7,680 | 6.1 | △223 | — | △260 | — | △106 | — |
| 27年6月期第1四半期 | 7,236 | 5.0 | △384 | — | △361 | — | △212 | — |

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △232百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △153百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期第1四半期 | △5.77 | — |
| 27年6月期第1四半期 | △11.45 | — |

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年6月期第1四半期 | 27,425 | 9,292 | 33.9 | 501.61 |
| 27年6月期 | 25,932 | 9,663 | 37.3 | 521.64 |

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 9,292百万円 27年6月期 9,663百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 7.50 | 7.50 |
| 28年6月期 | — | — | — | — | — |
| 28年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,000 | 3.2 | 1,200 | 58.2 | 1,200 | 41.3 | 600 | 1.1 | 32.39 |
| 通期 | 36,000 | 4.6 | 800 | 109.0 | 800 | 73.3 | 200 | 59.2 | 10.80 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年6月期1Q | 18,590,000 株 | 27年6月期 | 18,590,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期1Q | 64,888 株 | 27年6月期 | 64,888 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年6月期1Q | 18,525,112 株 | 27年6月期1Q | 18,525,384 株 |

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外経済の動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安の進行による原材料価格の上昇が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高76億80百万円（前年同四半期比4億44百万円（6.1%）の増加）、営業損失は2億23百万円（前年同四半期は営業損失3億84百万円）、経常損失は2億60百万円（前年同四半期は経常損失3億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億12百万円）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

① 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、7月下旬から8月上旬にかけての猛暑があり、水産練製品の需要につきましては厳しい環境でしたが、9月以降の気温の低下により需要が回復に転じ、また、購入機会の拡大を目指した基幹商品の販売推進施策により、「揚物」・「おでん」・「カニ風味」商品群は堅調に推移いたしました。

また、円安に伴い原材料・副材料といった生産コストの上昇がございましたが、原油価格の下落によりエネルギーコスト等の減少もあり、利益面では前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67億9百万円（前年同四半期比3億94百万円（6.2%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は1億37百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億78百万円）となりました。

② きのこと事業

当セグメントにおきましては、7月下旬から8月上旬にかけて猛暑がございましたが、9月以降においては低温や日照不足の影響等で、野菜・きのこ相場が堅調に推移したことに加え、重点顧客への販売強化を実施したことにより、売上面は前年同四半期を上回る結果となりました。一方、海外連結子会社の販売が伸び悩んだ影響もあり、利益面は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億51百万円（前年同四半期比44百万円（5.5%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は99百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）50百万円）となりました。

③ その他

（運送事業・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存顧客との取引深耕に加え、物流機能の効率化に努めた結果、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫量の低迷に加え、新規入庫が低調に推移したことにより、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億19百万円（前年同四半期比5百万円（4.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は83億85百万円（前連結会計年度末比15億96百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加、需要期に備えた商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は190億40百万円（前連結会計年度末比1億3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は123億37百万円（前連結会計年度末比22億49百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は57億95百万円（前連結会計年度末比3億85百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により92億92百万円（前連結会計年度末比3億71百万円の減少）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から33.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,210,951 | 997,568 |
| 売掛金 | 2,663,713 | 3,835,543 |
| 商品及び製品 | 576,827 | 1,009,382 |
| 仕掛品 | 549,768 | 832,799 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,610,152 | 1,419,653 |
| その他 | 177,890 | 291,164 |
| 貸倒引当金 | △604 | △764 |
| 流動資産合計 | 6,788,700 | 8,385,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,672,903 | 7,446,438 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,813,016 | 3,743,586 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 145,210 | 140,574 |
| 土地 | 3,315,567 | 3,309,485 |
| リース資産(純額) | 207,586 | 203,430 |
| 建設仮勘定 | 39,498 | 14,118 |
| 有形固定資産合計 | 15,193,784 | 14,857,633 |
| 無形固定資産 | 388,231 | 377,831 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,872,177 | 2,981,477 |
| その他 | 714,360 | 847,818 |
| 貸倒引当金 | △24,500 | △24,500 |
| 投資その他の資産合計 | 3,562,037 | 3,804,796 |
| 固定資産合計 | 19,144,053 | 19,040,261 |
| 資産合計 | 25,932,754 | 27,425,609 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,914,943 | 2,261,174 |
| 短期借入金 | 4,993,873 | 7,232,042 |
| 未払法人税等 | 192,688 | 35,298 |
| 賞与引当金 | 58,249 | 229,478 |
| 未払金及び未払費用 | 1,406,304 | 1,503,736 |
| その他 | 1,522,010 | 1,076,212 |
| 流動負債合計 | 10,088,069 | 12,337,940 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,445,000 | 2,172,500 |
| 長期借入金 | 2,485,317 | 2,437,786 |
| 役員退職慰労引当金 | 198,897 | 49,194 |
| 繰延税金負債 | 713,908 | 642,670 |
| その他 | 338,103 | 493,092 |
| 固定負債合計 | 6,181,227 | 5,795,242 |
| 負債合計 | 16,269,296 | 18,133,183 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,000 | 940,000 |
| 資本剰余金 | 650,000 | 650,000 |
| 利益剰余金 | 6,446,072 | 6,200,215 |
| 自己株式 | △15,742 | △15,742 |
| 株主資本合計 | 8,020,330 | 7,774,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,312,167 | 1,291,516 |
| 為替換算調整勘定 | 330,960 | 226,435 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,643,127 | 1,517,952 |
| 純資産合計 | 9,663,457 | 9,292,425 |
| 負債純資産合計 | 25,932,754 | 27,425,609 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,236,937 | 7,680,967 |
| 売上原価 | 5,927,413 | 6,118,991 |
| 売上総利益 | 1,309,524 | 1,561,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,693,643 | 1,785,298 |
| 営業損失(△) | △384,119 | △223,322 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 170 |
| 受取配当金 | 2,023 | 3,610 |
| 受取賃貸料 | 3,112 | 2,882 |
| 受取手数料 | 3,232 | 6,022 |
| 売電収入 | 4,632 | 6,890 |
| 為替差益 | 33,680 | — |
| 保険配当金 | 744 | 3,957 |
| 雑収入 | 5,936 | 7,610 |
| 営業外収益合計 | 53,395 | 31,145 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,970 | 28,945 |
| 為替差損 | — | 36,406 |
| 雑損失 | 4,464 | 2,759 |
| 営業外費用合計 | 30,434 | 68,111 |
| 経常損失(△) | △361,157 | △260,287 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29 | 4,900 |
| 投資有価証券売却益 | 1,858 | 27,394 |
| 補助金収入 | 56,947 | 26,608 |
| 受取賠償金 | 623 | — |
| 特別利益合計 | 59,459 | 58,903 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,882 | 3,251 |
| 固定資産売却損 | 1,148 | — |
| 特別損失合計 | 3,030 | 3,251 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △304,728 | △204,635 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,052 | 47,701 |
| 法人税等調整額 | △143,705 | △145,418 |
| 法人税等合計 | △92,653 | △97,717 |
| 四半期純損失(△) | △212,075 | △106,918 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △212,075 | △106,918 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △212,075 | △106,918 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113,560 | △20,650 |
| 為替換算調整勘定 | △55,381 | △104,524 |
| その他の包括利益合計 | 58,179 | △125,175 |
| 四半期包括利益 | △153,895 | △232,093 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △153,895 | △232,093 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 水産 練製品・ 惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,315,613 | 806,992 | 7,122,605 | 114,332 | 7,236,937 | — | 7,236,937 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 556,710 | 556,710 | △556,710 | — |
| 計 | 6,315,613 | 806,992 | 7,122,605 | 671,043 | 7,793,648 | △556,710 | 7,236,937 |
| セグメント利益又は損失(△) | △378,913 | △50,167 | △429,081 | 43,899 | △385,181 | 1,062 | △384,119 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額1,062千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 水産 練製品・ 惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,709,931 | 851,517 | 7,561,448 | 119,518 | 7,680,967 | — | 7,680,967 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 579,260 | 579,260 | △579,260 | — |
| 計 | 6,709,931 | 851,517 | 7,561,448 | 698,779 | 8,260,228 | △579,260 | 7,680,967 |
| セグメント利益又は損失(△) | △137,951 | △99,920 | △237,872 | 14,500 | △223,371 | 49 | △223,322 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額49千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。